



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1820 URL https://www.nishimatsu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高瀬 伸利
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 渋井 修 (TEL) 03(3502)7601
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	284,412	△9.8	22,752	△9.9	23,548	△7.5	16,914	△12.0
29年3月期	315,228	2.1	25,259	56.1	25,446	56.2	19,210	31.6

(注) 包括利益 30年3月期 21,790百万円(12.7%) 29年3月期 19,341百万円(106.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	308.52	—	9.6	6.1	8.0
29年3月期	348.16	—	11.9	6.9	8.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	383,953	185,219	47.7	3,348.41
29年3月期	385,674	169,788	43.5	3,057.34

(参考) 自己資本 30年3月期 183,170百万円 29年3月期 167,803百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	13,570	△15,422	△4,918	32,499
29年3月期	40,763	△13,945	△15,039	39,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	21.00	21.00	5,762	30.2	3.6
30年3月期	—	—	—	95.00	95.00	5,196	30.8	3.0
31年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00		32.2	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成29年3月期の1株当たり年間配当金は105円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	162,000	24.5	11,000	6.5	11,500	5.8	7,900	7.7	144.41
通期	350,000	23.1	23,000	1.1	23,600	0.2	17,000	0.5	310.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	55,591,502株	29年3月期	55,591,502株
② 期末自己株式数	30年3月期	887,759株	29年3月期	705,888株
③ 期中平均株式数	30年3月期	54,824,401株	29年3月期	55,178,321株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	276,156	△10.1	22,811	△8.2	23,576	△9.3	17,126	△11.4
29年3月期	307,045	3.1	24,855	77.9	25,988	86.3	19,335	32.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	312.39		—					
29年3月期	350.42		—					

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	372,062	178,403	47.9	3,261.27
29年3月期	373,538	163,563	43.8	2,980.09

(参考) 自己資本 30年3月期 178,403百万円 29年3月期 163,563百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	22.4	11,000	6.2	11,500	5.5	7,900	7.4	144.41
通期	340,000	23.1	23,000	0.8	23,600	0.1	17,000	△0.7	310.76

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきまして、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見直し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
建設事業の個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の着実な成長に伴い輸出が増加基調にあるほか、国内需要の面でも、設備投資が緩やかな増加傾向を保つとともに個人消費が持ち直すなど、緩やかに回復しました。一方、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間建設投資・政府建設投資ともに堅調に推移する一方で、技能労働者の需給状況等について注視すべき状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、長期大型工事の出来高進捗率の影響等により、前期比30,816百万円減少(9.8%減)の284,412百万円となりました。営業利益につきましては、完成工事総利益率は増加したものの、前期に一部海外工事で大型追加変更工事の受注による利益計上があったため、その反動により完成工事総利益が減少し、前期比2,507百万円減少(9.9%減)の22,752百万円となりました。経常利益につきましては、前期比1,897百万円減少(7.5%減)の23,548百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期比2,296百万円減少(12.0%減)の16,914百万円となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

① 土木事業

売上高は前期比15.4%減の95,807百万円となりました。セグメント利益は、完成工事総利益率は増加したものの、前期に一部海外工事で大型追加変更工事の受注による利益計上があったため、その反動により完成工事総利益が減少し、前期比13.3%減の9,527百万円となりました。

② 建築事業

売上高は前期比7.0%減の179,777百万円となりました。セグメント利益は、完成工事総利益率は増加したものの、売上高減少の影響により、前期比8.8%減の11,281百万円となりました。

③ 開発・不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は前期比21.2%増の15,485百万円となり、セグメント利益は前期比1.6%増の1,944百万円となりました。

建設事業受注高及び売上高の内訳につきましては、以下のとおりであります。

【建設事業受注高】

連結	380,378 百万円	(前期比	5.6%増)
個別	369,971 百万円	(前期比	4.1%増)

(個別の内訳)

土木工事	155,918 百万円	(前期比	9.7%増)
建築工事	214,053 百万円	(前期比	0.3%増)
国内工事	332,046 百万円	(前期比	1.5%減)
海外工事	37,924 百万円	(前期比	107.0%増)
官公庁工事	187,554 百万円	(前期比	73.1%増)
民間工事	182,417 百万円	(前期比	26.2%減)

＜主な受注工事＞

区分	発注者（敬称略）	工 事 名	場 所
土木	シンガポール公益事業庁	大深度下水幹線トンネルT10工区工事	シンガポール
	国土交通省 東北地方整備局	国道106号 川井地区トンネル工事	岩手県
	シンガポール陸路交通局	地下鉄サークルライン ケッペル駅及びトンネル工事	シンガポール
	中日本高速道路(株)東京支社	東名高速道路 大和地区付加車線工事	神奈川県
建築	羽田エアポート都市開発(株)	東京国際空港第2ゾーン計画新築工事	東京都
	住友不動産(株)	(仮称)麴町五丁目計画新築工事	東京都
	北中西・栄町地区市街地再開発組合	北中西・栄町地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事	滋賀県
	アメリカ合衆国 国防総省 陸軍	嘉手納エレメンタリースクール建替工事	沖縄県

【売上高】

連 結	284,412 百万円	(前期比 9.8%減)
（うち不動産事業等	10,673 百万円)	(前期比 4.8%増)
個 別	276,156 百万円	(前期比 10.1%減)
（うち不動産事業等	8,484 百万円)	(前期比 9.4%増)

(建設事業：個別の内訳)

土木工事	94,729 百万円	(前期比 15.8%減)
建築工事	172,943 百万円	(前期比 7.4%減)
国内工事	257,806 百万円	(前期比 6.8%減)
海外工事	9,866 百万円	(前期比 56.2%減)
官公庁工事	102,366 百万円	(前期比 7.2%増)
民間工事	165,306 百万円	(前期比 18.9%減)

＜主な完成工事＞

区分	発注者（敬称略）	工 事 名	場 所
土木	シンガポール・パワーアセット	トランスミッションケーブルトンネル東西線 第3工区	シンガポール
	国土交通省 東北地方整備局	国道45号 山田北道路改良工事	岩手県
	環境省 福島地方環境事務所	平成28年度中間貯蔵に係る保管場設置等工事(大熊町) (その2)	福島県
	国土交通省 関東地方整備局	中部横断丸滝トンネル工事	山梨県
建築	イオンモール(株)	(仮称)イオンモール徳島新築工事	徳島県
	阿見施設開発特定目的会社	(仮称)D P L阿見霞ヶ浦新築工事	茨城県
	東神開発(株)・東急不動産(株)	(仮称)横浜北幸ビル開発計画新築工事	神奈川県
	市川3特定目的会社	プロロジスパーク市川3プロジェクト	千葉県

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、株価上昇に伴い投資有価証券が増加したほか、有形固定資産や立替金が増加しましたが、現金預金や受取手形・完成工事未収入金等が減少したことから、前連結会計年度末と比較して1,721百万円減少(0.4%減)の383,953百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等や未成工事受入金が減少したことから、前連結会計年度末と比較して17,152百万円減少(7.9%減)の198,733百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したほか、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して15,431百万円増加(9.1%増)の185,219百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して4.2ポイント増加し、47.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して6,527百万円減少(16.7%減)の32,499百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が24,495百万円となり、仕入債務や未成工事受入金の減少等により資金が減少しましたが、売上債権の減少等により資金が増加し、13,570百万円の収入超過(前連結会計年度は40,763百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により資金が減少し、15,422百万円の支出超過(前連結会計年度は13,945百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により資金が増加しましたが、配当金の支払等により資金が減少し、4,918百万円の支出超過(前連結会計年度は15,039百万円の支出超過)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されますが、雇用・所得環境の改善が続く中で、我が国経済は緩やかに回復していくものと予想されます。

国内の建設業界におきましては、政府建設投資・民間投資ともに当連結会計年度と同水準で推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、本日公表した「西松 - Vision2027」及び「中期経営計画2020」を着実に推進することで、事業環境の変化に対応しながら、持続的な成長を果たしてまいります。

なお、平成31年3月期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

【連結】

建設事業受注高	335,000 百万円	(前期比 11.9%減)
売上高	350,000 百万円	(前期比 23.1%増)
（うち不動産事業等	9,000 百万円)	(前期比 15.7%減)
営業利益	23,000 百万円	(前期比 1.1%増)
経常利益	23,600 百万円	(前期比 0.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	17,000 百万円	(前期比 0.5%増)

【個別】

建設事業受注高	325,000 百万円	(前期比 12.2%減)
売上高	340,000 百万円	(前期比 23.1%増)
（うち不動産事業等	8,000 百万円)	(前期比 5.7%減)
営業利益	23,000 百万円	(前期比 0.8%増)
経常利益	23,600 百万円	(前期比 0.1%増)
当期純利益	17,000 百万円	(前期比 0.7%減)

(注) 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する法則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,026	32,499
受取手形・完成工事未収入金等	157,574	139,514
有価証券	60	5
未成工事支出金	3,415	2,028
販売用不動産	2,349	3,142
不動産事業支出金	1,572	2,548
材料貯蔵品	412	495
繰延税金資産	2,705	2,701
立替金	16,454	19,979
その他	4,562	4,966
貸倒引当金	△167	△154
流動資産合計	227,968	207,727
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	52,656	54,104
機械、運搬具及び工具器具備品	8,681	9,043
土地	48,403	53,864
リース資産	389	389
建設仮勘定	9,776	14,763
減価償却累計額	△34,826	△35,526
有形固定資産合計	85,080	96,639
無形固定資産	686	764
投資その他の資産		
投資有価証券	66,395	72,606
長期貸付金	1,309	1,917
繰延税金資産	32	35
その他	4,306	4,361
貸倒引当金	△104	△98
投資その他の資産合計	71,939	78,821
固定資産合計	157,706	176,225
資産合計	385,674	383,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	94,191	77,710
短期借入金	17,744	18,206
未払法人税等	5,962	4,051
未成工事受入金	15,043	12,101
完成工事補償引当金	2,101	2,261
賞与引当金	2,844	3,199
工事損失引当金	805	673
不動産事業等損失引当金	7	1
預り金	20,276	21,804
その他	11,590	12,715
流動負債合計	170,567	152,725
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	100	100
繰延税金負債	5,527	7,602
環境対策引当金	309	309
退職給付に係る負債	9,744	8,681
資産除去債務	389	378
その他	4,247	3,936
固定負債合計	45,318	46,008
負債合計	215,885	198,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	104,981	116,132
自己株式	△1,578	△2,170
株主資本合計	147,697	158,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,727	24,801
為替換算調整勘定	△46	18
退職給付に係る調整累計額	△574	93
その他の包括利益累計額合計	20,106	24,913
非支配株主持分	1,984	2,048
純資産合計	169,788	185,219
負債純資産合計	385,674	383,953

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	305,040	273,738
不動産事業等売上高	10,187	10,673
売上高合計	315,228	284,412
売上原価		
完成工事原価	265,961	236,596
不動産事業等売上原価	7,006	7,390
売上原価合計	272,968	243,986
売上総利益		
完成工事総利益	39,078	37,142
不動産事業等総利益	3,180	3,282
売上総利益合計	42,259	40,425
販売費及び一般管理費	16,999	17,673
営業利益	25,259	22,752
営業外収益		
受取利息	267	95
受取配当金	829	914
貸倒引当金戻入額	4	14
その他	408	424
営業外収益合計	1,510	1,448
営業外費用		
支払利息	456	415
為替差損	677	99
資金調達費用	37	29
その他	153	107
営業外費用合計	1,324	652
経常利益	25,446	23,548
特別利益		
固定資産売却益	4	21
投資有価証券売却益	1,705	1,328
受取補償金	416	59
その他	17	—
特別利益合計	2,143	1,410
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	33	7
減損損失	—	39
じん肺訴訟和解金	12	62
建物建替損失	252	344
和解金	233	2
環境対策引当金繰入額	82	—
その他	52	7
特別損失合計	668	462
税金等調整前当期純利益	26,921	24,495
法人税、住民税及び事業税	6,862	7,652
法人税等調整額	1,210	△12
法人税等合計	8,072	7,640
当期純利益	18,848	16,855
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△362	△59
親会社株主に帰属する当期純利益	19,210	16,914

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	18,848	16,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△477	4,074
為替換算調整勘定	△216	192
退職給付に係る調整額	1,187	668
その他の包括利益合計	492	4,934
包括利益	19,341	21,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,789	21,721
非支配株主に係る包括利益	△448	68

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	90,201	△305	134,190
当期変動額					
剰余金の配当			△4,430		△4,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,210		19,210
自己株式の取得				△1,272	△1,272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,779	△1,272	13,507
当期末残高	23,513	20,780	104,981	△1,578	147,697

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,205	83	△1,761	19,527	2,437	156,154
当期変動額						
剰余金の配当						△4,430
親会社株主に帰属する 当期純利益						19,210
自己株式の取得						△1,272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△477	△130	1,187	579	△452	126
当期変動額合計	△477	△130	1,187	579	△452	13,633
当期末残高	20,727	△46	△574	20,106	1,984	169,788

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	104,981	△1,578	147,697
当期変動額					
剰余金の配当			△5,762		△5,762
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,914		16,914
自己株式の取得				△591	△591
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,151	△591	10,559
当期末残高	23,513	20,780	116,132	△2,170	158,256

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,727	△46	△574	20,106	1,984	169,788
当期変動額						
剰余金の配当						△5,762
親会社株主に帰属する 当期純利益						16,914
自己株式の取得						△591
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,074	64	668	4,807	64	4,871
当期変動額合計	4,074	64	668	4,807	64	15,431
当期末残高	24,801	18	93	24,913	2,048	185,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,921	24,495
減価償却費	1,825	2,011
減損損失	—	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△18
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△875	△132
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	251	△104
受取利息及び受取配当金	△1,097	△1,009
支払利息	456	415
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,704	△1,328
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△21
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,701	18,071
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,593	1,386
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	887	△111
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,343	△3,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,400	△16,561
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	7,375	△2,950
その他の負債の増減額 (△は減少)	9,137	1,210
その他	1,218	895
小計	43,326	22,542
利息及び配当金の受取額	1,096	1,008
利息の支払額	△496	△408
法人税等の支払額	△3,162	△9,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,763	13,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,448	△2,112
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,922	2,204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△861	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,179	△18,364
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	3,635
貸付けによる支出	△1,650	△806
貸付金の回収による収入	322	36
その他の支出	△68	△49
その他の収入	14	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,945	△15,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,291	1,172
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△5,610	△607
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△4,420	△5,756
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△396	277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,039	△4,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	△655	242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,122	△6,527
現金及び現金同等物の期首残高	27,903	39,026
現金及び現金同等物の期末残高	39,026	32,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「じん肺訴訟和解金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」のその他に表示していた65百万円は、「じん肺訴訟和解金」12百万円、「その他」52百万円として組替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、国内及び海外の土木工事、建築工事、並びに不動産事業について包括的に管理を行って、事業活動を展開しております。

従って、当社は各本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「開発・不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

土木事業：土木工事の請負及び土木工事に関連する事業

建築事業：建築工事の請負及び建築工事に関連する事業

開発・不動産事業等：不動産の賃貸・販売、資材販売、資産管理等の事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	113,223	193,197	8,807	315,228	—	315,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	45	3,967	4,012	△4,012	—
計	113,223	193,242	12,774	319,240	△4,012	315,228
セグメント利益	10,984	12,365	1,913	25,263	△3	25,259
その他の項目						
減価償却費	429	577	818	1,825	—	1,825

(注) 1 セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	95,807	179,777	8,827	284,412	—	284,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,658	6,658	△6,658	—
計	95,807	179,777	15,485	291,070	△6,658	284,412
セグメント利益	9,527	11,281	1,944	22,753	△1	22,752
その他の項目						
減価償却費	434	563	1,014	2,011	—	2,011

(注) 1 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,057円34銭	3,348円41銭
1株当たり当期純利益	348円16銭	308円52銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	19,210	16,914
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	19,210	16,914
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,178	54,824

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	169,788	185,219
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	1,984	2,048
(うち非支配株主持分)	(1,984)	(2,048)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	167,803	183,170
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	54,885	54,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,671	24,334
受取手形	2,345	7,522
完成工事未収入金	155,067	131,407
有価証券	60	5
未成工事支出金	3,415	2,025
販売用不動産	2,188	3,173
不動産事業支出金	1,572	2,548
材料貯蔵品	392	423
短期貸付金	10	10
関係会社短期貸付金	361	14
繰延税金資産	2,831	2,796
前払費用	217	274
立替金	16,479	20,017
その他	4,059	4,020
貸倒引当金	△167	△154
流動資産合計	219,507	198,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,297	50,475
減価償却累計額	△24,328	△25,157
建物(純額)	24,969	25,317
構築物	2,378	2,743
減価償却累計額	△1,661	△1,707
構築物(純額)	716	1,036
機械及び装置	6,441	6,957
減価償却累計額	△5,834	△5,842
機械及び装置(純額)	607	1,114
車両運搬具	436	294
減価償却累計額	△390	△251
車両運搬具(純額)	45	42
工具器具・備品	1,609	1,592
減価償却累計額	△1,406	△1,386
工具器具・備品(純額)	202	205
土地	47,193	52,603
リース資産	389	389
減価償却累計額	△282	△321
リース資産(純額)	107	68
建設仮勘定	8,711	13,698
有形固定資産合計	82,554	94,087

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	428	480
その他	189	188
無形固定資産合計	618	669
投資その他の資産		
投資有価証券	62,263	69,315
関係会社株式	3,318	3,307
出資金	26	26
長期貸付金	1,292	1,910
従業員に対する長期貸付金	3	5
関係会社長期貸付金	13	329
長期前払費用	8	5
その他	4,036	4,083
貸倒引当金	△104	△98
投資その他の資産合計	70,858	78,885
固定資産合計	154,031	173,641
資産合計	373,538	372,062
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,741	3,195
電子記録債務	32,697	26,260
工事未払金	45,515	46,970
短期借入金	14,989	16,209
リース債務	41	34
未払金	3,069	3,823
未払費用	104	131
未払法人税等	5,959	4,028
未成工事受入金	14,913	11,589
預り金	20,265	21,779
前受収益	250	255
完成工事補償引当金	2,101	2,261
賞与引当金	2,792	3,122
工事損失引当金	805	673
不動産事業等損失引当金	7	1
従業員預り金	7,149	8,071
その他	604	19
流動負債合計	166,005	148,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	100	100
リース債務	71	36
繰延税金負債	5,490	7,307
退職給付引当金	8,798	8,670
環境対策引当金	309	309
資産除去債務	381	370
その他	3,818	3,438
固定負債合計	43,969	45,232
負債合計	209,975	193,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金	20,780	20,780
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,109	1,104
別途積立金	51,475	81,475
繰越利益剰余金	41,677	23,045
利益剰余金合計	100,140	111,503
自己株式	△1,578	△2,170
株主資本合計	142,856	153,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,707	24,775
評価・換算差額等合計	20,707	24,775
純資産合計	163,563	178,403
負債純資産合計	373,538	372,062

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	299,292	267,672
不動産事業等売上高	7,752	8,484
売上高合計	307,045	276,156
売上原価		
完成工事原価	260,998	230,902
不動産事業等売上原価	5,005	5,600
売上原価合計	266,004	236,502
売上総利益		
完成工事総利益	38,294	36,770
不動産事業等総利益	2,746	2,883
売上総利益合計	41,041	39,654
販売費及び一般管理費		
役員報酬	279	286
従業員給料手当	8,385	8,938
退職金	14	14
退職給付費用	878	810
法定福利費	994	1,031
福利厚生費	264	289
修繕維持費	115	168
事務用品費	482	566
通信交通費	990	1,052
動力用水光熱費	60	60
調査研究費	555	546
広告宣伝費	59	60
貸倒引当金繰入額	0	—
交際費	335	365
寄付金	154	90
地代家賃	434	398
減価償却費	577	540
租税公課	942	934
保険料	29	59
雑費	631	628
販売費及び一般管理費合計	16,185	16,842
営業利益	24,855	22,811

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	187	28
有価証券利息	2	1
受取配当金	1,851	943
貸倒引当金戻入額	4	14
その他	406	405
営業外収益合計	2,452	1,392
営業外費用		
支払利息	246	259
社債利息	208	156
為替差損	676	84
資金調達費用	37	29
その他	150	99
営業外費用合計	1,319	628
経常利益	25,988	23,576
特別利益		
固定資産売却益	4	19
投資有価証券売却益	1,705	1,328
受取補償金	249	59
特別利益合計	1,959	1,407
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	33	7
投資有価証券評価損	38	0
じん肺訴訟和解金	12	62
建物建替損失	211	90
和解金	233	2
環境対策引当金繰入額	82	—
その他	52	6
特別損失合計	665	169
税引前当期純利益	27,282	24,813
法人税、住民税及び事業税	6,762	7,630
法人税等調整額	1,183	56
法人税等合計	7,946	7,687
当期純利益	19,335	17,126

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,113	51,475	26,767	85,235
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 取崩						△4		4	—
剰余金の配当								△4,430	△4,430
当期純利益								19,335	19,335
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4	—	14,909	14,904
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,109	51,475	41,677	100,140

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△305	129,223	21,186	21,186	150,409
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△4,430			△4,430
当期純利益		19,335			19,335
自己株式の取得	△1,272	△1,272			△1,272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△478	△478	△478
当期変動額合計	△1,272	13,632	△478	△478	13,153
当期末残高	△1,578	142,856	20,707	20,707	163,563

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,109	51,475	41,677	100,140
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 取崩						△4		4	—
別途積立金の積立							30,000	△30,000	—
剰余金の配当								△5,762	△5,762
当期純利益								17,126	17,126
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4	30,000	△18,631	11,363
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,104	81,475	23,045	111,503

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,578	142,856	20,707	20,707	163,563
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△5,762			△5,762
当期純利益		17,126			17,126
自己株式の取得	△591	△591			△591
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,068	4,068	4,068
当期変動額合計	△591	10,771	4,068	4,068	14,839
当期末残高	△2,170	153,627	24,775	24,775	178,403

5. その他

建設事業の個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

			前 期			当 期			対 前 期 比	
			自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日			自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日			増 減 額	増 減 率
			金 額	比 率		金 額	比 率			
			百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%
受 注 工 事 高	土 木	国内官公庁	89,758	63.1		101,515	65.1		11,757	13.1
		国内民間	34,676	24.4		16,717	10.7		△17,959	△51.8
		海 外	17,701	12.5		37,685	24.2		19,983	112.9
		計	142,136	100.0	40.0	155,918	100.0	42.1	13,781	9.7
	建 築	国内官公庁	31,549	14.8		48,242	22.5		16,693	52.9
		国内民間	181,186	84.9		165,570	77.4		△15,616	△8.6
		海 外	615	0.3		239	0.1		△375	△61.1
		計	213,351	100.0	60.0	214,053	100.0	57.9	702	0.3
	計	国内官公庁	121,307	34.1		149,758	40.5		28,451	23.5
		国内民間	215,863	60.7		182,288	49.3		△33,575	△15.6
		海 外	18,316	5.2		37,924	10.3		19,608	107.0
		計	355,487	100.0	100.0	369,971	100.0	100.0	14,483	4.1
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	70,461	62.7		70,770	74.7		308	0.4
		国内民間	19,940	17.7		14,622	15.4		△5,317	△26.7
		海 外	22,064	19.6		9,336	9.9		△12,728	△57.7
		計	112,466	100.0	37.6	94,729	100.0	35.4	△17,737	△15.8
	建 築	国内官公庁	19,539	10.5		24,298	14.1		4,758	24.4
		国内民間	166,802	89.3		148,114	85.6		△18,687	△11.2
		海 外	484	0.3		529	0.3		45	9.3
		計	186,826	100.0	62.4	172,943	100.0	64.6	△13,883	△7.4
	計	国内官公庁	90,000	30.1		95,068	35.5		5,067	5.6
		国内民間	186,742	62.4		162,737	60.8		△24,004	△12.9
		海 外	22,549	7.5		9,866	3.7		△12,683	△56.2
		計	299,292	100.0	100.0	267,672	100.0	100.0	△31,620	△10.6
繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	136,158	67.7		166,904	63.7		30,745	22.6
		国内民間	32,096	16.0		34,191	13.0		2,094	6.5
		海 外	32,736	16.3		61,085	23.3		28,348	86.6
		計	200,992	100.0	46.8	262,181	100.0	49.3	61,189	30.4
	建 築	国内官公庁	52,064	22.8		76,008	28.2		23,944	46.0
		国内民間	175,908	77.1		193,364	71.8		17,455	9.9
		海 外	296	0.1		6	0.0		△290	△97.8
		計	228,269	100.0	53.2	269,379	100.0	50.7	41,109	18.0
	計	国内官公庁	188,222	43.8		242,912	45.7		54,689	29.1
		国内民間	208,005	48.5		227,555	42.8		19,550	9.4
		海 外	33,033	7.7		61,092	11.5		28,058	84.9
		計	429,261	100.0	100.0	531,560	100.0	100.0	102,298	23.8